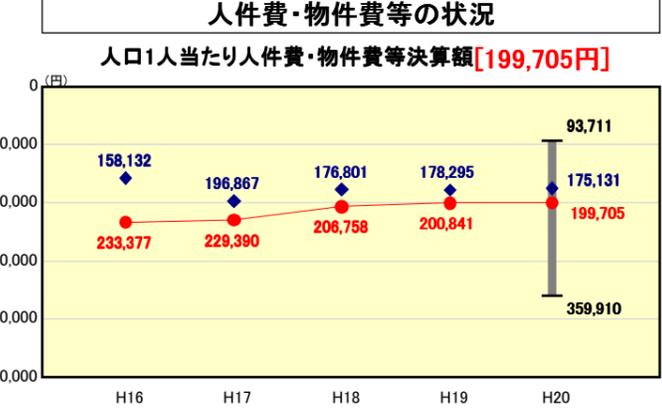
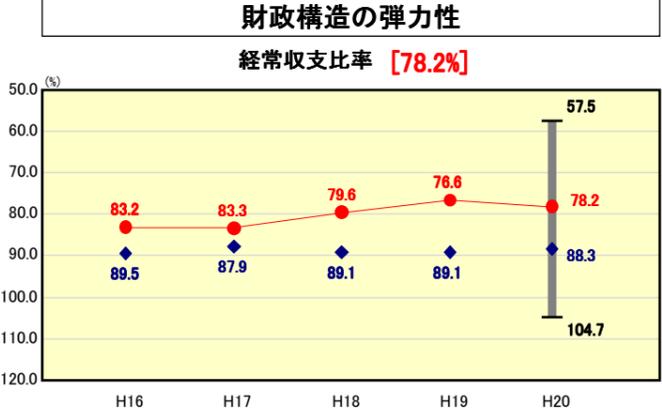
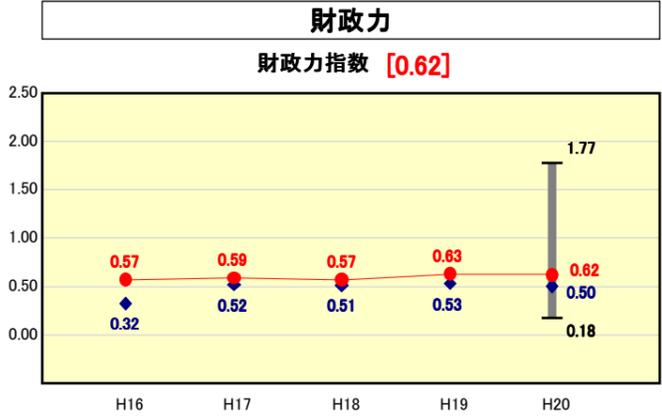


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

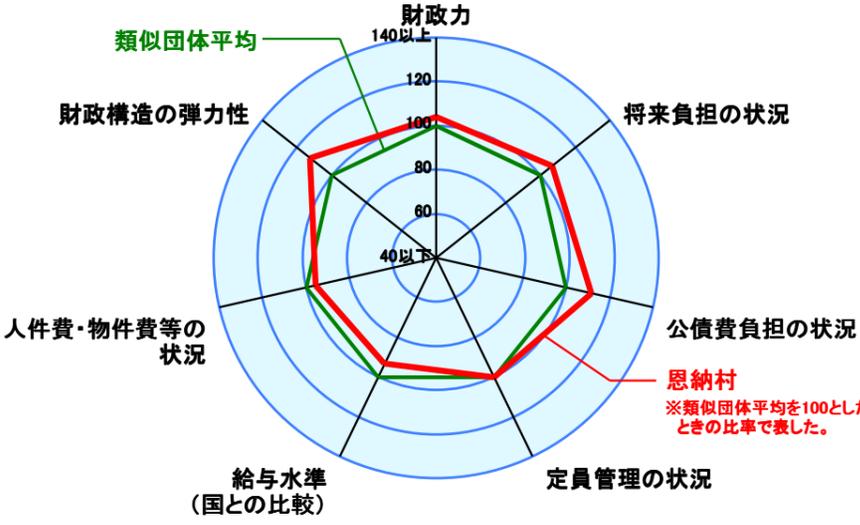
分析欄

●**財政力指数**:平成20年度の財政力指数は、昨年と比較すると0.01ポイントと若干低くなっており、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などからの市町村民税の減が顕著である。ただ、ここ5年間の類似団体内平均値を常に上回っている他、沖縄県内の市町村平均を大きく上回っていることから県内においては常に高い財政力指数と言える。引き続き歳出の見直しを実施するとともに、税込などの徴収率対策を中心とした歳入確保に努める。

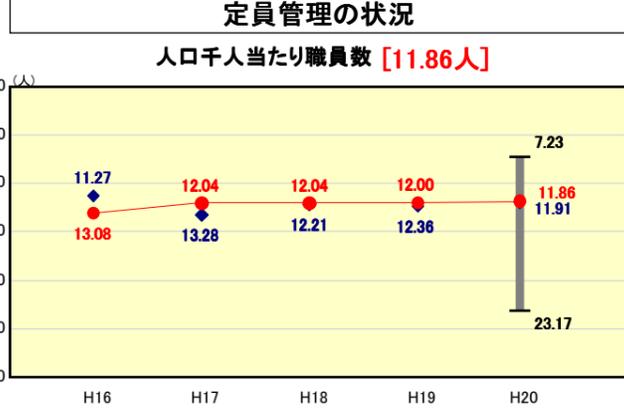
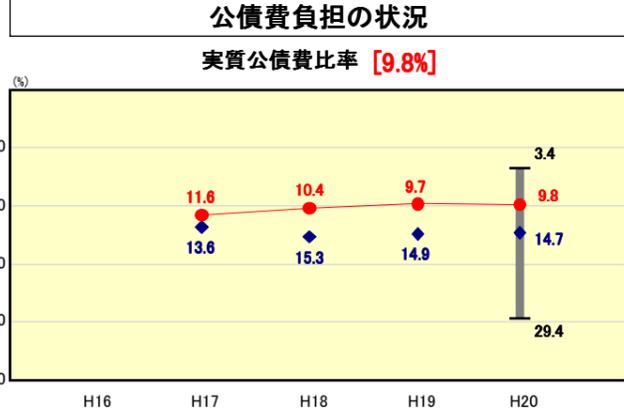
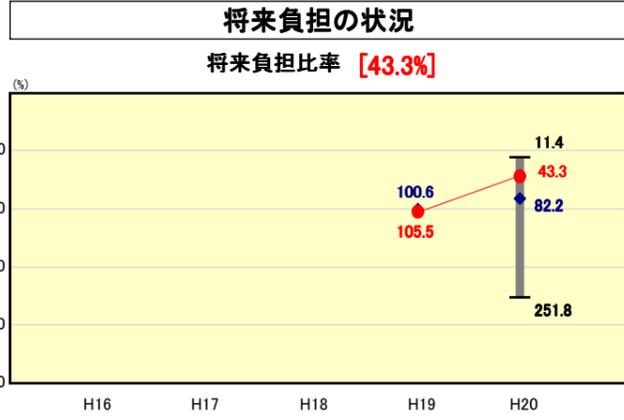
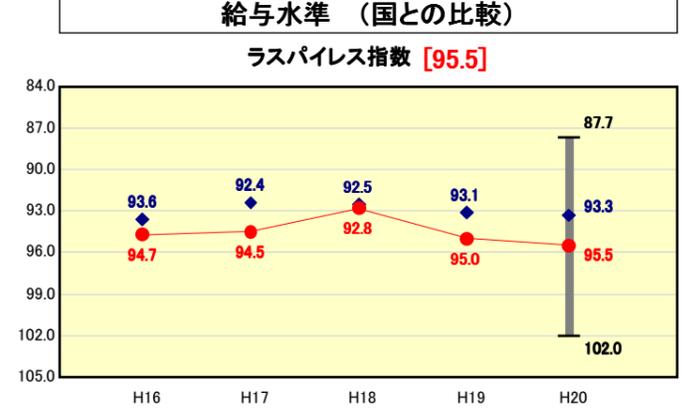
●**経常収支比率**:経常一般財源等での財産運用収入(軍用地貸付収入)が10億円余あるために類似団体内平均値を下回っている状況である。しかし、ここ数年恒常化している物件費や扶助費については、類似団体内の平均を上回っているため、固定化している事務事業の見直しや公共施設の指定管理者制度の継続実施などの更なる行政改革の推進を図り、経常経費の削減に努める。

●**ラスパイレス指数**:平成20年度のラスパイレス指数は、昨年度と比較すると0.5ポイント高くなっている。類似団体内平均と比較しても、ここ数年常に上回っている状況であり、より一層の給与の抑制が求められる。ラス指数の高い要因としては、退職を控えた職員の平均給与が高いことから定員の削減等を見直しを含めて大幅な改善が期待できる。また、管理職手当や各種手当の削減を行うなど引き続き給与の適正化に努める。

人口	10,286	人(H21.3.31現在)
面積	50.80	km ²
標準財政規模	2,773,578	千円
歳入総額	7,085,375	千円
歳出総額	6,729,089	千円
実質収支	167,997	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



●**人口1,000人当たり職員数**:平成20年度の人口1,000人当たり職員数は、昨年と比較すると0.14ポイントと低くなっている。また、集中改革プランに基づく定員管理の目標達成等により、平成17年度以降類似団体内平均を下回っている。しかし、沖縄県内市町村平均と比較すると未だ大幅な開きがあり、今後とも行政サービスを低下させることなく、定数削減の見直しの検討が必要である。

●**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**:人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりについては、行財政改革の効果から着実に削減効果が出てきているが、類似団体内平均と比較すると依然上回っている。要因としては、本村の地理的状況が南北に細長く小中学校5校が点在するなど、公共施設の維持管理費や臨時職員の賃金、委託料等による物件費の増大が影響している。そのため今後とも事務事業の見直しや公共施設については更なる指定管理者制度の推進を図り、行政コストの低減に努める。

●**実質公債比率**:平成20年度の実質公債比率は、臨時財政対策債に係る起債の償還増に伴い、昨年度と比較すると0.1ポイント高くなっているが、類似団体内平均と比較すると下回っている状況である。しかし、今後大型投資事業として村内小中学校の改築工事や下水道整備事業による地方債発行が見込まれることからその他の事業の厳選を行いながら公債費の抑制に努める。

●**将来負担比率**:平成20年度将来負担比率については、類似団体内平均と比較すると大幅に下回っている。主な要因としては、普通建設費事業の債務負担行為期間終了に伴う支出予定額の大幅な減額、他、財政調整基金の積立による充当可能基金の増、基準財政需要額算入見込額の増等があげられる。今後とも公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。